

導入相次ぐ「エコマネー」で何が変わるのか

期待と実態にギャップ

最近、わが国でも北海道栗山町の「クリン」、宝塚市の「ツカ」などをはじめとする「エコマネー」が急速に増えている。2000年以降、100以上のエコマネーが誕生したとされ、一種のブームともいえる状況にある。このエコマネーは「地域通貨」の一種であり、世界中では数千もの地域通貨があるといわれる。

今のところほとんどが試行段階であるが、国のデフレ対策の一つとして取り上げられるなど、本格導入を目指す動きも出てきている。

本稿では、わが国においてエコマネーをはじめとする地域通貨導入がもたらす影響を考えてみたい。

法定通貨との相違は「発行主体」「有効期間」

地域通貨は、例えば高齢者の話し相手といった、通常の市場では取引が難しいものをコミュニティ内で交換する手段である。コミュニティのメンバーが各自の「できるサービス」をリストアップする。「できるサービス」の価格は労働時間当たりで評価し、例えば1時間を費やすサービスを1地域通貨とする。そして、そのリストの中からサービスを受取した者が、サービス提供者に地域通貨を渡す。地域通貨は一般的に一定期間経過後に無効となり、長期間、貯蓄することができない。サービスを多く享受するには、自らサービスを提供する側となり、地域通貨を得る必要がある。

円やドルといった法定通貨と地域通貨を比べると、流通範囲、発行主体、有効期間などに違いがある(図表1)。発行主体は主にNPOであり、一般的に法定通貨の発行主体である中央銀行より信頼性に欠ける。また地域通貨は有効期間が短期間のため、融資や出資の手段としてはあまり適していない。

行政との連携が目立つエコマネー

地域通貨の名称は栗山町の「クリン」のように、それぞれコミュニティの特徴を表わすものがつけられているものの、その特徴をみると、わが国では前述のようにエコマネー型、海外では「LETS(Local Exchange and Trading System)」型が主流となっている。

LETS型は、一般の市場との親和性が高い。多くはサービスだけでなくモノの購買にも使えるなど、民間企業との連携に積極的である。また運営費用は入会金や使用料の一定割合天引きといった参加者負担が原則である。

一方エコマネー型は企業との連携には消極的で、モノの購買にあまり使えず、一般的には市場との親和性が低いとされる。また、現段階ではほとんどが試験運用中とはいえ、地方自治体が運営費用を負担する例が少なくない。さらにサービスのやり取りにおいてインターネットなどを利用したシステムを構築する例もみられるが、ここでも地方自治体や国が財政面で支援する例が多い。このように、エコマネーは行政側との連携が目立つ。

(図表1) 地域通貨と法定通貨の違い

	地域通貨	法定通貨
流通範囲	コミュニティ。概ね限定された地理的範囲(一部はインターネット上で流通するため地理的限定がないこともある)	他の通貨と交換できるので、事実上ボーダーレス状態
発行主体	コミュニティ内の非政府組織、概ねNPO中心	中央銀行
有効期間	概ね限定的数ヶ月が一般的	無期限
形態	コインや紙幣、通帳方式、小切手方式、など様々	コインと紙幣

(資料) 各種資料により作成

地域通貨は「魔法の杖」ではない

欧米諸国やわが国で地域通貨が発行されている背景には、主に「失業」「人的交流の希薄化」がある。

わが国より早く導入された欧米では、現在の市場経済では評価されにくい、失業者の余剰労働を地域通貨で取引することが期待されている。失業者に支払われる地域通貨はモノの購買可能なLETS型が望ましい。

また、地域通貨にコミュニティー活性化の役割を期待する向きもある。職住分離や個人志向の進展により、特に都市部のコミュニティーにおいて人的交流が希薄となっている。地域通貨で媒介されるサービスの交換を通じて、人的交流を活発化させ、昔ながらの「助け合い」が復活するという効果は、エコマネー型で主に期待されるものである。わが国でエコマネー型の地域通貨が広まった背景には、主たる発行主体であるNPOが失業問題よりコミュニティー内の人的交流促進に関心が高かったためであろう。

このように、それぞれのタイプごとに期待される効果は違う。しかし、地域通貨に対する理解があまり深まっていないわが国では、失業対策もコミュニティー再生も同時に解決する「魔法の杖」のように、地域通貨を捉えることが少なくないように思われる。特に経済悪化に伴う財政難に悩んでいる地方自治体で、その傾向が強いように見える。現在のわが国のエコマネーブームは、既にNPOを中心に広がりがつつあったエコマネー型に地方自治体が過剰な期待をかけ便乗している側面が否めないであろう。

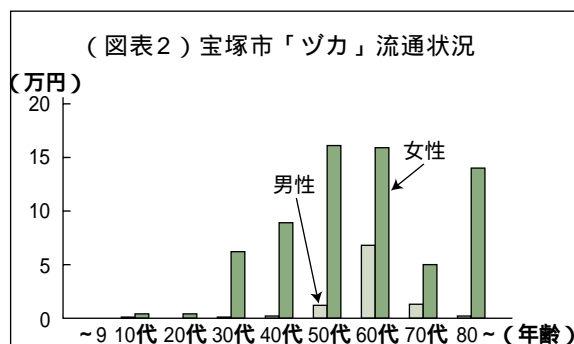
行政側は長期的な視野にたった導入支援を

そのうえ地域通貨がそれぞれに期待された効果を発揮するには、かなりの流通量が必要と考えられる。しかし、わが国ではほとんどが試行段階であることを考慮しても、現段階での流通量はかなり少ない。例えば、エコマネー型を採用している宝塚市の「ツカ」の例をみると、どの年齢層でも流通量はわずかである。利用者が発行主体であるNPOの関係者とその知人である主婦層に留まっているためである(図表2)。

流通量を増やすために解決すべき問題としては、主な発行主体であるNPOに対する低い信頼感、無償とされてきた家事や福祉関連の手伝いなどを金銭的価値で測ることへの抵抗感、通貨発行権に関する法的問題、所得税や消費税などの税制面などがある。しかしこれらは一朝一夕に片づくものではない。

地域通貨は様々な可能性をもっており、今後の展開を注目していきたい。ただし、地域通貨に内在する課題の多さを考えると、短期的な視野にたった経済活性化対策にはあまり向いていないと考えられる。行政側には、地域通貨の特徴を理解したうえで、長期的な視野にたった支援が求められる。

(岡田 豊 TEL.03-3201-0517)



(注) 01年6月～02年1月に支払われた額の合計。
(資料) 宝塚エコマネー実験運営委員会『第2回宝塚エコマネー実験報告書』2002年